

消費動向調査（平成 31（2019）年 4 月実施分）
調査結果の要点

平成 31（2019）年 4 月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、3 月の 40.5 から 0.1 ポイント低下して 40.4 となり、7 か月連続で前月を下回った。消費者態度指数を構成する 4 項目のうち、「雇用環境」及び「暮らし向き」が前月から上昇、「耐久消費財の買い時判断」及び「収入の増え方」が前月から低下した。

消費者態度指数の動きから見た 4 月の消費者マインドの基調判断は、**弱まっている**。（据置き）

消費者態度指数（二人以上の世帯）の推移

| | | 季節調整値 | （前月差） |
|--------------|-------|-------|--------|
| 平成 31（2019）年 | 2 月調査 | 41.5 | （ 0.3） |
| | 3 月調査 | 40.5 | （ 1.0） |
| | 4 月調査 | 40.4 | （ 0.1） |

過去平均（昭和 57（1982）年 6 月～平成 31（2019）年 4 月）は 42.2。

平成 31（2019）年 4 月の 1 年後の物価に関する見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」が 4 か月連続で前月から増加、「低下する」が 2 か月ぶりに前月から低下、「変わらない」が 4 か月連続で前月から減少した。

消費者の物価予想については、**「上昇する」と見込む割合が高水準である**。
（据置き、前月から表現の変更なし。）

1 年後の物価の見通し（二人以上の世帯、原数値）（単位：%）

| | | 低下する | 変わらない | 上昇する | 分からない |
|--------------|-------|------|-------|------|-------|
| 平成 31（2019）年 | 2 月調査 | 3.4 | 8.9 | 86.0 | 1.7 |
| | 3 月調査 | 3.7 | 8.0 | 86.4 | 2.0 |
| | 4 月調査 | 3.4 | 7.2 | 87.7 | 1.9 |

「上昇する」と見込む割合の過去平均（平成 16（2004）年 4 月～平成 31（2019）年 4 月）は 67.5%。

「低下する」と見込む割合の過去平均（同）は 6.6%。

調査方法の変更

平成 30(2018)年 10 月調査より、調査方法を郵送調査法から郵送・オンライン併用調査法へ変更した。(ただし、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行う(同年 9 月調査までと変更なし)。2 か月目以降は調査票を郵送し、郵送またはオンラインにて回収を行う(調査世帯が郵送回答またはオンライン回答を選択する))。

郵送・オンライン併用調査の導入については、毎月調査世帯の交替に合わせ、新規世帯(全 8,400 世帯の 15 分の 1 の約 560 世帯)に対して順次導入を行う。

郵送・オンライン併用調査は同年 10 月調査より新規世帯に対して順次導入するが、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行うため、オンラインによる回答は同年 11 月調査から実施。令和元(2019)年 12 月調査より、すべての調査世帯が郵送・オンライン併用調査の対象となる。

消費動向調査（平成 31 年 3 月実施分）
調査結果の要点

- ① 平成 31 年 3 月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、2 月の 41.5 から 1.0 ポイント低下して 40.5 となり、6 か月連続で前月を下回った。消費者態度指数を構成する 4 項目全てが前月から低下した。
- ② 消費者態度指数の動きから見た 3 月の消費者マインドの基調判断は、弱まっている。（据置き）

消費者態度指数（二人以上の世帯）の推移

| | | 季節調整値 | （前月差） |
|---------|-------|-------|--------|
| 平成 31 年 | 1 月調査 | 41.8 | （▲0.8） |
| | 2 月調査 | 41.5 | （▲0.3） |
| | 3 月調査 | 40.5 | （▲1.0） |

※過去平均（昭和 57 年 6 月～平成 31 年 3 月）は 42.3。

- ③ 平成 31 年 3 月の 1 年後の物価に関する見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」が 3 か月連続で前月から増加、「低下する」が 3 か月ぶりに前月から上昇、「変わらない」が 3 か月連続で前月から減少した。
- 消費者の物価予想については、「上昇する」と見込む割合が高水準である。（据置き、前月から表現の変更なし。）

1 年後の物価の見通し（二人以上の世帯、原数値）（単位：％）

| | | 低下する | 変わらない | 上昇する | 分からない |
|---------|-------|------|-------|------|-------|
| 平成 31 年 | 1 月調査 | 4.0 | 9.7 | 84.1 | 2.2 |
| | 2 月調査 | 3.4 | 8.9 | 86.0 | 1.7 |
| | 3 月調査 | 3.7 | 8.0 | 86.4 | 2.0 |

※「上昇する」と見込む割合の過去平均（平成 16 年 4 月～平成 31 年 3 月）は 67.4%。

「低下する」と見込む割合の過去平均（同）は 6.7%。

※調査方法の変更

平成 30 年 10 月調査より、調査方法を郵送調査法から郵送・オンライン併用調査法へ変更した。(ただし、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行う(同年 9 月調査までと変更なし)。2 か月目以降は調査票を郵送し、郵送またはオンラインにて回収を行う(調査世帯が郵送回答またはオンライン回答を選択する))。

郵送・オンライン併用調査の導入については、毎月調査世帯の交替に合わせ、新規世帯(全 8,400 世帯の 15 分の 1 の約 560 世帯)に対して順次導入を行う。

郵送・オンライン併用調査は同年 10 月調査より新規世帯に対して順次導入するが、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行うため、オンラインによる回答は同年 11 月調査から実施。平成 31 年 12 月調査より、すべての調査世帯が郵送・オンライン併用調査の対象となる。

消費動向調査（平成 31 年 2 月実施分）
調査結果の要点

平成 31 年 2 月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は、1 月の 41.9 から 0.4 ポイント低下して 41.5 となり、5 か月連続で前月を下回った。消費者態度指数を構成する 4 項目のうち、「雇用環境」が前月から上昇、それ以外の 3 項目「暮らし向き」、「耐久消費財の買い時判断」及び「収入の増え方」が前月から低下した。

消費者態度指数の動きから見た 2 月の消費者マインドの基調判断は、弱まっている。(下方修正、前月：弱い動きがみられる。)

消費者態度指数（二人以上の世帯）の推移

| | | 季節調整値 | (前月差) |
|---------|--------|-------|---------|
| 平成 30 年 | 12 月調査 | 42.7 | (0.2) |
| 平成 31 年 | 1 月調査 | 41.9 | (0.8) |
| | 2 月調査 | 41.5 | (0.4) |

過去平均（昭和 57 年 6 月～平成 31 年 2 月）は 42.3。

平成 31 年 2 月の 1 年後の物価に関する見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」が 2 か月連続で前月から増加、「低下する」が 4 か月ぶりに前月から減少、「変わらない」が 2 か月連続で前月から減少した。

消費者の物価予想については、「上昇する」と見込む割合が高水準である。

(据置き、前月から表現の変更なし。)

1 年後の物価の見通し（二人以上の世帯、原数値）（単位：%）

| | | 低下する | 変わらない | 上昇する | 分からない |
|---------|--------|------|-------|------|-------|
| 平成 30 年 | 12 月調査 | 4.0 | 10.8 | 83.2 | 2.1 |
| 平成 31 年 | 1 月調査 | 4.0 | 9.7 | 84.1 | 2.2 |
| | 2 月調査 | 3.4 | 8.9 | 86.0 | 1.7 |

「上昇する」と見込む割合の過去平均（平成 16 年 4 月～平成 31 年 2 月）は 67.3%。

「低下する」と見込む割合の過去平均（同）は 6.7%。

調査方法の変更

平成 30 年 10 月調査より、調査方法を郵送調査法から郵送・オンライン併用調査法へ変更した。(ただし、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行う(同年 9 月調査までと変更なし)。2 か月目以降は調査票を郵送し、郵送またはオンラインにて回収を行う(調査世帯が郵送回答またはオンライン回答を選択する))。

郵送・オンライン併用調査の導入については、毎月調査世帯の交替に合わせ、新規世帯(全 8,400 世帯の 15 分の 1 の約 560 世帯)に対して順次導入を行う。

郵送・オンライン併用調査は同年 10 月調査より新規世帯に対して順次導入するが、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行うため、オンラインによる回答は同年 11 月調査から実施。平成 31 年 12 月調査より、すべての調査世帯が郵送・オンライン併用調査の対象となる。

消費動向調査（平成 31 年 1 月実施分）
調査結果の要点

平成 31 年 1 月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、平成 30 年 12 月の 42.7 から 0.8 ポイント低下して 41.9 となり、4 か月連続で前月を下回った。消費者態度指数を構成する 4 項目全てが前月から低下した。

消費者態度指数の動きから見た 1 月の消費者マインドの基調判断は、**弱い動きがみられる。**（据置き）

消費者態度指数（二人以上の世帯）の推移

| | | 季節調整値 | （前月差） |
|---------|--------|-------|--------|
| 平成 30 年 | 11 月調査 | 42.9 | （ 0.1） |
| | 12 月調査 | 42.7 | （ 0.2） |
| 平成 31 年 | 1 月調査 | 41.9 | （ 0.8） |

過去平均（昭和 57 年 6 月～平成 31 年 1 月）は 42.3。

平成 31 年 1 月の 1 年後の物価に関する見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」が 2 か月ぶりに前月から増加、「低下する」が前月と横ばい、「変わらない」が 2 か月ぶりに前月から減少した。

消費者の物価予想については、**「上昇する」と見込む割合が高水準である。**
（据置き、前月から表現の変更なし。）

1 年後の物価の見通し（二人以上の世帯、原数値）（単位：%）

| | | 低下する | 変わらない | 上昇する | 分からない |
|---------|--------|------|-------|------|-------|
| 平成 30 年 | 11 月調査 | 3.7 | 9.8 | 84.5 | 2.1 |
| | 12 月調査 | 4.0 | 10.8 | 83.2 | 2.1 |
| 平成 31 年 | 1 月調査 | 4.0 | 9.7 | 84.1 | 2.2 |

「上昇する」と見込む割合の過去平均（平成 16 年 4 月～平成 31 年 1 月）は 67.2%。

「低下する」と見込む割合の過去平均（同）は 6.7%。

調査方法の変更

平成 30 年 10 月調査より、調査方法を郵送調査法から郵送・オンライン併用調査法へ変更した。(ただし、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行う(同年 9 月調査までと変更なし)。2 か月目以降は調査票を郵送し、郵送またはオンラインにて回収を行う(調査世帯が郵送回答またはオンライン回答を選択する))。

郵送・オンライン併用調査の導入については、毎月調査世帯の交替に合わせ、新規世帯(全 8,400 世帯の 15 分の 1 の約 560 世帯)に対して順次導入を行う。

郵送・オンライン併用調査は同年 10 月調査より新規世帯に対して順次導入するが、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行うため、オンラインによる回答は同年 11 月調査から実施。平成 31 年 12 月調査より、すべての調査世帯が郵送・オンライン併用調査の対象となる。